



# 決算報告書

---

(第 2 期)

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

株式会社 エルブズ

東京都渋谷区東一丁目 5-13  
常磐松ハウス 1F B



# 貸借対照表

株式会社 エルブズ

平成29年 3月31日 現在

## ( 資 産 の 部 )

### 【流 動 資 産】

現 金 ・ 預 金	12,887,831	
売 掛 金	5,616,000	
前 払 費 用	85,000	
未 収 入 金	851,558	
預 け 金	9,886	
貸 倒 引 当 金	△30,000	
流動資産合計		19,420,275

### 【固 定 資 産】

#### (無形固定資産)

ソフトウエア	7,781,289	
無形固定資産合計	7,781,289	

#### (投資その他の資産)

敷 金	170,000	
投資その他の資産合計	170,000	
固定資産合計		7,951,289

### 【繰 延 資 産】

創 立 費	318,097	
開 発 費	281,275	
繰延資産合計		599,372
資産合計		27,970,936

## ( 負 債 の 部 )

### 【流 動 負 債】

未 払 金	13,988,983	
未払法人税等	180,000	
預 り 金	37,389	
流動負債合計		14,206,372
負債合計		14,206,372

## ( 純 資 産 の 部 )

### 【株 主 資 本】

資 本 金		32,500,000
(利益剰余金)		
その他利益剰余金	△18,735,436	
繰越利益剰余金	△18,735,436	

利益剰余金合計	△18,735,436
株主資本合計	<u>13,764,564</u>
純資産合計	<u>13,764,564</u>
負債・純資産合計	<u><u>27,970,936</u></u>

# 損益計算書

株式会社 エルブズ

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

## 【売上高】

売上高 6,959,834

## 【売上原価】

仕入高 281,700

売上総利益金額 6,678,134

## 【販売費及び一般管理費】

外注費	6,456,958	
旅費交通費	2,407,875	
通信費	387,778	
交際費	99,425	
会議費	551,861	
減価償却費	2,285,827	
地代家賃	1,020,000	
水道光熱費	57,208	
消耗品費	2,660,504	
租税公課	758,530	
運賃	1,800	
事務用品費	205,854	
支払手数料	1,298,576	
新聞図書費	88,930	
貸倒引当金繰入額	30,000	
支払報酬料	1,589,000	
販売促進費	3,371	
車両費	200,081	
研究開発費	3,272,994	
繰延資産償却	149,842	
雑費	556	23,526,970

営業損失金額 Δ16,848,836

## 【営業外収益】

受取利息	54	
貸倒引当金戻入	4,000	
雑収入	9,604	13,658

経常損失金額 Δ16,835,178

税引前当期純損失金額 Δ16,835,178

法人税、住民税及び事業税 180,007

当期純損失金額 Δ17,015,185

# 株主資本等変動計算書

株式会社 エルプズ

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	32,500,000	△1,720,251	△1,720,251	30,779,749	30,779,749
当期変動額					
当期純損失		△17,015,185	△17,015,185	△17,015,185	△17,015,185
当期変動額合計	-	△17,015,185	△17,015,185	△17,015,185	△17,015,185
当期末残高	32,500,000	△18,735,436	△18,735,436	13,764,564	13,764,564

# 個別注記表

株式会社 エルブズ

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

### 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

### 計算書類作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	290株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	290株
前期末株式数（発行済優先株式）	
当期増加株式数（発行済優先株式）	
当期減少株式数（発行済優先株式）	
当期末株式数（発行済優先株式）	